



第4編

計画の推進手法

- 1 地域福祉推進の「行動デザイン」
- 2 活動圏域の設定

1 地域福祉推進の「行動デザイン」

地域の中では、公民館や福祉ひろばでの活動を始めとして、多様な担い手による福祉活動や地域活動が多く行われているにもかかわらず、地区別計画の状況調査からは、それらの取組みによって成果が挙げられていることを実感できていない現状がうかがわれます。

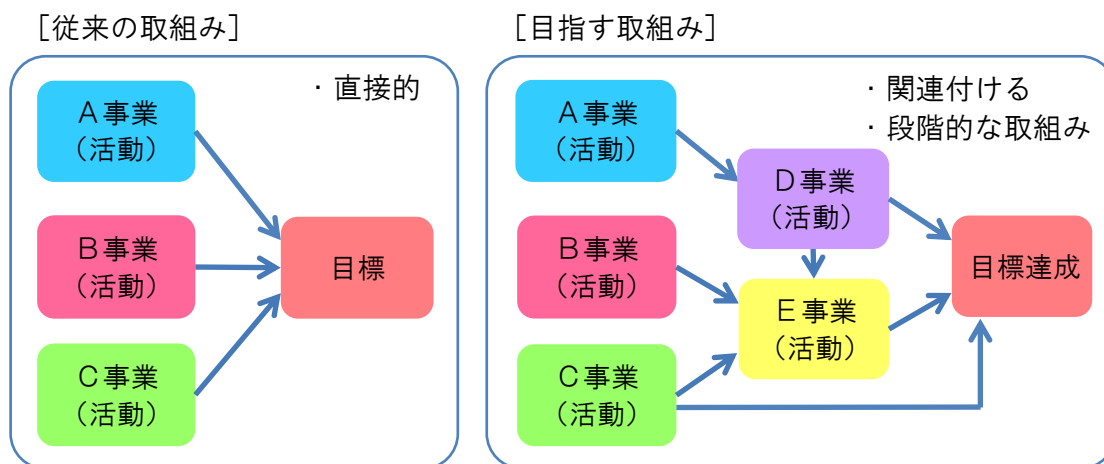
その原因として、個々の事業を一つの目標達成に向けて道筋を立てることができていなかったことが挙げられました。

そこで、既に地域にある資源や活動・事業、行政施策等を洗い出して、それらをどのように活用することで目標達成に向かうことができるのか、という「仮説」を立てて図式化する手法を活用します。それにより、体系付けられた事業実施を行うことができるほか、図式化することで地域の資源や福祉活動を「見える化」し、多くの人々が共有できるようにすることも目的の一つです。その図式を本計画では、地域福祉推進の「行動デザイン」と表わします。

(1) 「行動デザイン」のイメージ

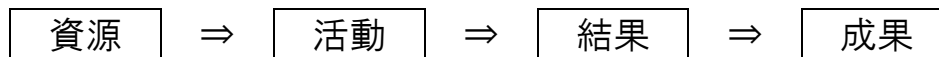
複雑化する地域課題の解決において、一つの事業が直接的に課題解決に結びつくことは期待できません。目標の達成のためには、個々の福祉活動・事業を別々に行っていくのではなく、関連付けて再構築することが必要です。

目標達成に向けてどのような「資源があるのか」、「福祉活動が行われているか」、「新しくどのような活動が必要なのか」ということを明らかにし、それらの「資源」や「福祉活動」がどのように関わり合うことで課題解決につながるのか、ということをつかりやすく示したものが、「行動デザイン」です。



- ◇ある活動（事業）の結果は、また次の活動（事業）につながっていく。
 - ◇それら各種活動は、時間の中で連鎖しながら目標とした状態へたどり着く。
 - ◇目標が達成できないのには何らかの理由がある。
- 例) 活動自体が繋がっていない(単独)、その活動そのものが必要ない。

(2)「行動デザイン」の構成要素



- ア 資源 投入した資源、地域にある資源
人（住民、ボランティア活動者、専門職などの人）・機関・制度 等
- イ 活動 資源を使って実施している事業、必要と思われる活動
- ウ 結果 各種活動によってもたらされるもの（主に1～3年の短期間）
- エ 成果 各種活動や結果によってもたらされるもの（主に5～10年の長期間）

(3)「行動デザイン」を作るまでの流れ（少人数グループでの話しあいで作ります。）

- ア 課題の洗い出しと優先順位を検討し、地区の目標を決める。
- イ 目標達成に必要と考えられる“資源”や“活動”を思いつくままに出し合う。
- ウ 活動の優先順位を話しあい、時系列に配置していく。
①何から始めるか ②何から何につないでいくか（関連させる。）
- エ 関連性を矢印で示す。
- オ 完成した図を用いて、目標達成に向けた「仮説」を説明してみる。

(4)「行動デザイン」の使い方

- ア 各地区において、目標達成に向けて既に行っている活動は何か、新しくどのような事業ができるのかということを考えるための道具として使うことができます。
- イ 各地区において、多くの人々が目標達成に向けた活動を共有したり、事業の必要性を伝える際に、分かりやすく説明する道具として使うことができます。
- ウ 各地区において事業や活動を行う際に、「仮説」のように実行できているのか進捗状況をチェックするための、進捗管理の道具として使うことができます。
- エ 各地区において、活動の達成度の振り返りや、「仮説」の見直しや改善に向けて結果や成果を自己評価する際の道具として使うことができます。

(5) 参考までに

この行動デザインは「ロジック・モデル」といわれるもので、本計画を計画倒れにしないために新たに取り入れた手法です。目標を掲げるだけでなく、仮説に基づいた事業実施によって、「成果を生み出すための行動できる地域」につながります。

そして、各地区においてこの手法を用いて作成した「行動デザイン」がまさしく地区における地区別地域福祉「実行計画」となります。

なおこの手法は、行政の計画立案や施策評価等で活用されている事例もあります。

2 活動圏域の設定

福祉活動は多様な担い手により行われていますが、個々の事業や担い手同士を有機的に結び付け、ともに一つの目標達成に向かうためには「役割分担」が必要です。

そこで、本計画では活動圏域（以下「エリア」という。）の設定を行うことで、役割分担を行いやすくしました。それにより、地域の中で重層的に行われている個々の事業の対象や実施主体を明らかにすることができ、事業の目的が明確化されます。また、役割がはっきりすることにより、個々の事業や担い手同士がよりつながりやすくなります。

ただし、このエリア設定は、福祉活動の活動範囲を一律に固定してしまうものではなく、地区の人口規模等の状況に応じた、事業実施エリアの設定や役割分担を行うものです。その際には、地域の中での話しあいにより柔軟性をもたせながら決めることが大切です。

